

問1 刑事裁判において、貧困などの経済的な理由により、自ら弁護人を依頼することができない被告人のために、国がその費用を負担して弁護士を選任する制度を何というか。（2025年 愛知公立入試 類似）

1. 国選弁護制度 2. 裁判員制度 3. 検察審査会制度 4. 法律扶助制度

問2 日本国憲法では、法律案の議決について衆議院の優越が認められています。衆議院で可決し、参議院でこれと異なる議決がなされた法律案が、最終的に法律として成立するための手続きとして正しいものを選択してください。（2022年 徳島公立入試 類似）

1. 衆議院において、出席議員の三分の二以上の多数で再び可決する。
2. 両院協議会を開催し、両議院の意見が一致するまで協議を継続する。
3. 内閣総理大臣が最終的な裁定を行い、内閣の判断で法律として公布する。
4. 天皇が国事行為として最終的な判断を下し、法律を成立させる。

問3 ある年の国会の運用において、1月から150日間にわたる会期が終了した後、10月に衆議院が解散されました。その後の総選挙を経て11月に召集された、内閣総理大臣の指名を行うための4日間の国会は、その性質から何と呼ばれますか。（2026年 和歌山公立入試 類似）

1. 特別会 2. 臨時会 3. 常会 4. 参議院の緊急集会

問4 政府関係機関の移転を進める過程では、文化芸術振興基本法の改正案が国会で可決されるなどの手続きが行われました。このように、内閣が行政事務を行う際、法律や国会との関係について述べたものとして正しい説明を選びなさい。（2024年 富山公立入試 類似）

1. 内閣は、国会が制定した法律に従って、誠実に行政を執行する義務を負う。
2. 内閣は、国会の承認がなくても、閣議決定のみで自由に法律を変更できる。
3. 国務大臣は、担当する省の利益のみを代表し、法律の制約を受けずに活動できる。
4. 内閣は、裁判所の許可がなければ、閣議で決定した事項を実行に移すことはできない。

問5 日本の議院内閣制における内閣の組織について、内閣総理大臣が国務大臣を任命する際の条件として正しいものはどれですか。（2020年 群馬県公立入試 類似）

1. 国務大臣の過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。
2. 国務大臣の全員を、必ず国会議員の中から選ばなければならない。
3. 国務大臣は、政治的中立を保つためにすべて民間人から選ばなければならない。
4. 国務大臣は、各省庁の事務次官などの公務員から選ばなければならない。

問6 2009年から導入された「裁判員制度」の仕組みについて、正しい説明はどれですか。（2019年 千葉県公立入試 類似）

1. 国民から選ばれた裁判員が、裁判官とともに重大な刑事裁判に参加し、被告人の有罪・無罪の判断や刑罰の内容を決定する。
2. 国民から選ばれた裁判員が、民事裁判において原告と被告の間に立ち、損害賠償の金額や和解案を決定する。
3. 裁判員は判決の内容には関与せず、法廷での審議が適正に行われているかを監視する役割のみを担う。
4. 裁判員制度は最高裁判所で行われる憲法判断の際、国民の意見を反映させるために実施される。

問7 個人や団体の間でおきた権利や義務をめぐる争いを解決するための「民事裁判」において、裁判所に対して訴えを起こした側と、訴えられた側の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2018年 千葉県公立入試 類似）

1. 訴えた側を「原告」と呼び、訴えられた側を「被告」と呼ぶ
2. 訴えた側を「検察官」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ
3. 訴えた側を「弁護人」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ
4. 訴えた側を「原告」と呼び、訴えられた側を「被告人」と呼ぶ

問8 日本の司法制度において、国会が制定した法律や内閣が行った行為が憲法に違反していないかを、最終的に決定する権限を持つ最高裁判所は何と呼ばれますか。（2022年 愛媛公立入試 類似）

1. 憲法の番人 2. 法の支配の確立者 3. 議会の代行機関 4. 行政の監督者

問9 民事裁判において取り扱われる具体的な事例として、最も適切なものはどれですか。（2024年 秋田県公立入試 類似）

1. 他人の財布を盗んだ人物に対し、国が刑罰を与えるかどうかを決める場合
2. アパートの家賃が長期間支払われないため、大家が店借人に対して退去を求める場合
3. 税務署が行った所得税の決定に納得がいかないため、処分の取り消しを求める場合
4. 裁判官としてふさわしくない行為をした人物を、国会議員で構成される裁判所が裁く場合

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国選弁護制度	日本国憲法第37条では、刑事被告人の権利として弁護人を依頼する権利を保障している。経済的な困窮などの理由で自力で弁護人を確保できない場合、国が公費で弁護人を付けることで、裁判の公平性と被告人の人権を保護する仕組みとなっている。判決を下すのは裁判官であり、弁護士はあくまで被告人をサポートする役割を担う。
問2	答え 1 衆議院において、出席議員の三分の二以上の多数で再び可決する。	国会において、衆議院と参議院で法律案に対する議決が異なった場合、衆議院の優越が認められています。予算や条約の承認、内閣総理大臣の指名とは異なり、法律案の場合は両院協議会の開催は任意です。参議院が否決した場合や、衆議院での可決から60日以内に議決しない場合などに、衆議院が出席議員の三分の二以上の賛成で再可決することで、その法律案は法律となります。これは、任期が短く解散がある衆議院の方が、より国民の意志を反映しやすいと考えられているためです。
問3	答え 1 特別会	衆議院の解散および総選挙というプロセスを経て召集されているため、この国会は特別会に該当します。特別会は新たな内閣を組織する準備を整えることが主な役割であるため、問題文のような数日間という短い会期になることも少なくありません。一方、12月に改めて特定の政策課題を審議するために開かれるような場合は臨時会となります。
問4	答え 1 内閣は、国会が制定した法律に従って、誠実に行政を執行する義務を負う。	日本は「法の支配」に基づき、行政権を持つ内閣も国会が作った法律に従って行動しなければなりません。これを法治主義と呼びます。文化庁の移転においても、単に閣議で決めるだけでなく、その根拠となる法律の整備や予算の成立といった国会の関与が必要となります。内閣は国会に対して連帯して責任を負いつつ、法律を執行する役割を担っています。
問5	答え 1 国務大臣の過半数は、国会議員の中から選ばなければならない。	日本国憲法第68条により、内閣総理大臣が国務大臣を任命する際、その過半数は国会議員でなければならないと定められています。これは、内閣が国民の代表である国会の信任に基づいて成立するという議院内閣制の原則を維持するための仕組みです。残りの半数未満については、民間人から登用することも可能です。
問6	答え 1 国民から選ばれた裁判員が、裁判官とともに重大な刑事裁判に参加し、被告人の有罪・無罪の判断や刑罰の内容を決定する。	裁判員制度は、司法に対する国民の理解を深め、信頼を高めるために導入された制度です。対象となるのは殺人罪などの重大な刑事裁判であり、民事裁判は含まれません。くじで選ばれた裁判員は、裁判官と一緒に証拠を調べ、被告人が有罪か無罪か、有罪の場合はどの程度の重さの刑罰にするかを評議によって決定します。
問7	答え 1 訴えた側を「原告」と呼び、訴えられた側を「被告」と呼ぶ	民事裁判は、お金の貸し借りや損害賠償など、私的なトラブルを解決するための手続きです。この裁判において、訴えを提起する側を「原告」、これに対して訴えられた側を「被告」と呼びます。刑事裁判で罪を問われる側の呼称である「被告人」や、国家を代表して起訴を行う「検察官」との混同に注意が必要です。
問8	答え 1 憲法の番人	最高裁判所は、すべての法律、命令、規則、または処分が憲法に適合するかどうかを決定する最終的な権限を持っています。この仕組みを違憲審査制と呼び、その中でも最高裁判所が最終判断を下す役割を担うため、このように称されます。
問9	答え 2 アパートの家賃が長期間支払われないため、大家が店借人に対して退去を求める場合	家賃の支払い（契約の履行）や建物の明け渡しといった問題は、私人である大家と店借人の間の権利・義務の争いであるため、民事裁判の対象となります。警察や検察が関わる窃盗事件（刑事）や、行政機関の決定を争うもの（行政）とは区別されます。